別記　（Ａ４）

様式第二号（第七条関係）

許可申請書

（第一面）

不動産特定共同事業法（平成６年法律第77号。以下「法」という。）第５条第１項の規定により、法第３条第１項の許可を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

＿＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日

金融庁長官
国土交通大臣　　殿
知事

申請者　商号又は名称
本店所在地

代表者氏名
電話番号　　印

申請事務担当者名
電話番号
メールアドレス

◎ 商号又は名称及び住所

フリガナ 商号又は名称	
住所	

◎ 資本金又は出資の額（単位：円）

円

◎ 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第３条第１項の免許に関する事項

免許番号	第　号
免許年月日	年　月　日
有効期間	自　年　月　日 至　年　月　日

◎ 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第29条の登録に関する事項

登録番号	財務（支）局長（金商） 第　号

◎ 法第２条第４項各号の種別

□ １．第１号
□ ２．第２号
□ ３．第３号
□ ４．第４号

◎ 法第73条第１項各号に規定する事業の種別

□ １．第１号に規定する事業　□ ２．第２号に規定する事業

◎ 第一号事業を行う場合に、特例投資家のみを相手方又は事業参加者とするか否かの別

□ １．特例投資家のみを相手方又は事業参加者とする。　□ ２．特例投資家のみを相手方又は事業参加者としない。

◎ 第三号事業を行う場合に、特例投資家のみを事業参加者とする特例事業者のみの委託を受けて行うものであるか否かの別

□ １．特例投資家のみを事業参加者とする特例事業者のみの委託を受けて行う。
□ ２．特例投資家以外も事業参加者とする特例事業者からの委託を受けて行う。

◎ 電子取引業務を行う場合にあっては、その旨

◎ 不動産特定共同事業及び宅地建物取引業以外に行っている事業の種類

事業の種類	